



日興ABアジア・バリューファンド

(愛称)

クラスA 受益証券(円建)、クラスB 受益証券(円建)、クラスA 受益証券(米ドル建)
ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託(円建/米ドル建)

ファンドの投資目的および投資戦略

今後の成長が期待されるアジア地域(日本を除く)で、割安と判断された企業の株式に投資を行います。

- + 成長が期待されるアジア地域(日本を除く)で、割安と判断された企業の株式に投資を行い、長期的な元本の成長と配当収益の獲得を目指します。
- + 運用にあたっては、ファンダメンタル分析と定量分析、二つの観点を融合し魅力度の高い銘柄を選定します。原則、MSCI オールカントリー・アジア・エックス・ジャパン指数およびMSCI フロンティア・マーケッツ指数の構成国の企業の株式に投資を行います。

※これらの指数構成銘柄以外へ投資を行う場合もあります。

ファンドの仕組み

ファンドには、それぞれ基準通貨と手数料体系の異なる3つのクラスがあります。



※クラスB 受益証券(円建)のお買付より7年経過後、お客様の反対の意思表示がない限り、クラスB 受益証券(円建)はファンドのクラスA 受益証券(円建)(管理報酬等の料率が低い)に転換手数料なしで転換されます。詳しくは、「お申込みメモ」【スイッチングについて】をご参照下さい。

ファンド概要

設定日:

【クラスA 受益証券(円建)/クラスB 受益証券(円建)】2012年2月17日

【クラスA 受益証券(米ドル建)】2009年11月30日

決算日: 毎年8月31日

純資産総額: 3億4,501万米ドル(概算522億円)

(2024年3月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値を使用)

1米ドル=151.41円)

上記は全クラスの合計となっております。

組入れ上位10銘柄

銘柄名	セクター	比率
1 台湾セミコンダクター	情報技術	7.7%
2 サムスン電子	情報技術	7.3%
3 SKハイニックス	情報技術	4.0%
4 KBフィナンシャル・グループ	金融	4.0%
5 マルチ・スズキ・インディア	一般消費財・サービス	3.7%
6 ズージン・マイニング・グループ	素材	3.3%
7 アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	3.3%
8 ペトロチャイナ	エネルギー	2.9%
9 インドガス公社	公益事業	2.8%
10 ピンアン・インシュアランス	金融	2.7%
合計		41.7%

※組入れ上位10銘柄および国別構成比率については、組入株式評価額(除く現金等)を100%として計算しています。当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。国別構成比率は、ブルームバーグの分類基準に基づきアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成しています。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当資料はファンドの組入証券を推奨または取得申込みの勧誘を行うものではありません。

※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、お申込手数料は反映されていません。

※ファンドの正式名称は、「アライアンス・バーンスタイン・アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ」です。ただし、愛称として、「日興ABアジア・バリューファンド」を使用いたします。

出所: アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

ポートフォリオ構成 セクター別構成比率

セクター	比率
情報技術	30.5%
金融	21.4%
一般消費財・サービス	15.1%
公益事業	8.6%
素材	7.0%
資本財・サービス	6.1%
エネルギー	3.9%
不動産	3.6%
コミュニケーション・サービス	2.5%
その他	1.4%
合計	100%

※セクター別構成比率については、対純資産総額の比率です。その他に現金等が含まれます。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

国別構成比率

国	比率
中国	37.3%
韓国	22.6%
台湾	16.8%
インド	11.9%
ベトナム	3.5%
フィリピン	3.2%
タイ	1.6%
インドネシア	1.5%
シンガポール	0.9%
その他	0.7%
合計	100%

資産別投資状況

資産の種類	比率
株式	99.74%
現金等(負債控除後)	0.26%
合計	100%

組入れ銘柄総数

2024年3月末現在
72銘柄

クラスA 受益証券(円建)

運用実績 年率換算

円建	1年	3年	5年	10年	設定来
クラスA 受益証券	23.03%	6.67%	8.42%	7.65%	8.23%
MSCIアジア・ エクス・ジャパン*	18.25%	3.46%	8.53%	8.26%	9.79%

注)1年未満の数字は年率換算されておりません。端数処理が異なるため、下記の1万口当たり純資産価格を用いた数値と差が生じる場合があります。設定来はクラスA受益証券(円建)の設定日(2012年2月17日)から当月末までの騰落率。

期間別騰落率

円建	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
クラスA 受益証券	4.83%	15.06%	12.82%	23.03%	160.80%
MSCIアジア・ エクス・ジャパン*	3.69%	9.90%	10.50%	18.25%	210.36%

年次騰落率

クラスA受益証券(円建)

円建 (年初来)	2022年	2023年	2024年
クラスA 受益証券	-9.70%	14.48%	15.06%
MSCIアジア・ エクス・ジャパン*	-7.96%	13.24%	9.90%

ファンド情報 (2024年3月31日現在)

クラスA受益証券	
1万口当たり純資産価格	26,080円

分配実績

設定来ありません

純資産価格掲載先

SMBC日興証券株式会社 ホームページ

1万口当たり純資産価格および純資産総額**の推移 (2012/2/17~2024/3/31)



(注)1万口当たり純資産価格は、可能な範囲で投資収益、支払利息、手数料およびその他負債(管理報酬を含む。)が計上されたとして計算しています。上記の期間に分配されたファンドの収益分配金(支払われた場合は全額再投資(税引前)された)として計算しています。なお、お申込手数料は反映されていません。また、純資産総額は、ファンドの総資産からファンドの負債総額を差し引いた額をいいます。

**ファンドのクラスA受益証券(円建)につきましては、当該クラスを維持する目的のため、当該クラスのお申込単位を下回る資金が設定時より投入されております。

*MSCIオールカントリー・アジア・エクス・ジャパン指数(円ベース)。ファンドのベンチマークです。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当資料はファンドの組入証券を推奨または取得申込みの勧誘を行うものではありません。

※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、お申込手数料は反映されていません。

クラスB 受益証券(円建)

運用実績 年率換算

円建	1年	3年	5年	10年	設定来
クラスB 受益証券	22.46%	6.17%	7.91%	7.14%	7.71%
MSCIアジア・ エクス・ジャパン*	18.25%	3.46%	8.53%	8.26%	9.79%

注) 1年未満の数字は年率換算されておりません。端数処理が異なるため、下記の1万口当たり純資産価格を用いた数値と差が生じる場合があります。設定来はクラスB受益証券(円建)の設定日(2012年2月17日)から当月末までの騰落率。

期間別騰落率

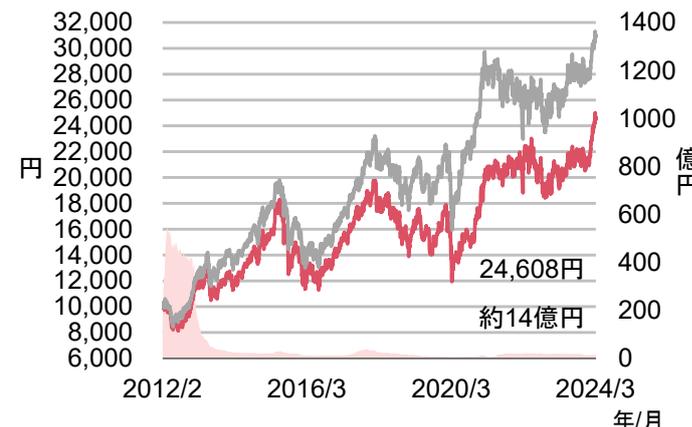
円建	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
クラスB 受益証券	4.79%	14.93%	12.56%	22.46%	146.08%
MSCIアジア・ エクス・ジャパン*	3.69%	9.90%	10.50%	18.25%	210.36%

年次騰落率

クラスB受益証券(円建)

円建 (年初来)	2022年	2023年	2024年
クラスB 受益証券	-10.13%	13.94%	14.93%
MSCIアジア・ エクス・ジャパン*	-7.96%	13.24%	9.90%

1万口当たり純資産価格および純資産総額の推移 (2012/2/17~2024/3/31)



— 純資産総額(クラスB受益証券(円建))(右軸)
— 1万口当たり純資産価格(クラスB受益証券(円建))(左軸)
— MSCIアジア・エクス・ジャパン(円ベース)*

ファンド情報 (2024年3月31日現在)

クラスB受益証券	
1万口当たり純資産価格	24,608円

分配実績

設定来ありません

純資産価格掲載先

SMBC日興証券株式会社 ホームページ

(注) 1万口当たり純資産価格は、可能な範囲で投資収益、支払利息、手数料およびその他負債(管理報酬を含む。)が計上されたとして計算しています。上記の期間に分配されたファンドの収益分配金(支払われた場合は全額再投資(税引前)された)として計算しています。なお、お申込手数料は反映されていません。また、純資産総額は、ファンドの総資産からファンドの負債総額を差し引いた額をいいます。

*MSCIオールカントリー・アジア・エクス・ジャパン指数(円ベース)。ファンドのベンチマークです。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当資料はファンドの組入証券を推奨または取得申込みの勧誘を行うものではありません。

※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、お申込手数料は反映されていません。

クラスA 受益証券(米ドル建)

運用実績 年率換算

米ドル建	1年	3年	5年	10年	設定来
クラスA 受益証券	7.90%	-3.89%	1.87%	3.60%	3.31%
MSCIアジア・エクス・ジャパン*	3.99%	-6.84%	1.94%	4.18%	4.75%

注)1年未満の数字は年率換算されておりません。端数処理が異なるため、下記の1口当たり純資産価格を用いた数値と差が生じる場合があります。設定来はクラスA受益証券(米ドル建)の設定日(2009年11月30日)から当月末までの騰落率。

年次騰落率

クラスA 受益証券(米ドル建)

米ドル建 (年初来)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
クラスA 受益証券	8.43%	6.61%	-20.83%	6.54%	7.17%
MSCIアジア・エクス・ジャパン*	25.02%	-4.72%	-19.67%	5.98%	2.38%

ファンド情報 (2024年3月31日現在)

クラスA 受益証券	
1口当たり純資産価格	23.91米ドル

分配実績

設定来ありません

純資産価格掲載先

SMBC日興証券株式会社 ホームページ

*MSCIオールカントリー・アジア・エクス・ジャパン指数。ファンドのベンチマークです。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

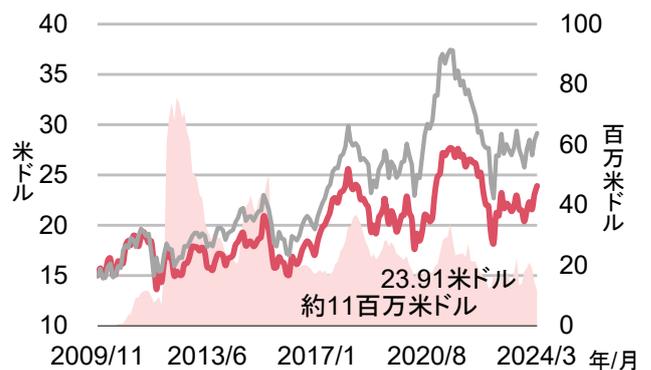
※当資料はファンドの組入証券を推奨または取得申込みの勧誘を行うものではありません。

※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、お申込手数料は反映されていません。

期間別騰落率

米ドル建	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
クラスA 受益証券	3.82%	7.17%	11.37%	7.90%	59.40%
MSCIアジア・エクス・ジャパン*	2.54%	2.38%	8.96%	3.99%	94.53%

1口当たり純資産価格および純資産総額の推移 (2009/11/30~2024/3/31)



— 純資産総額(クラスA受益証券(米ドル建)) (右軸)
— 1口当たり純資産価格(クラスA受益証券(米ドル建)) (左軸)
— MSCIアジア・エクス・ジャパン*

(注)1口当たり純資産価格は、可能な範囲で投資収益、支払利息、手数料およびその他負債(管理報酬を含む。)が計上されたとして計算しています。上記の期間に分配されたファンドの収益分配金(支払われた場合は全額再投資(税引前)されたとして計算しています。なお、お申込手数料は反映されていません。また、純資産総額は、ファンドの総資産からファンドの負債総額を差し引いた額をいいます。

市場概況

3月のアジア株式市場は、米国金利引き下げ期待や人工知能（AI）関連銘柄の堅調を背景に上昇しました。MSCIオールカンントリー・アジア・エクス・ジャパン指数は月間で2.5%高となり、年初来リターンも2.4%とプラス領域に戻しました（リターンは全て米ドルベース）。

国別では、半導体などAI関連銘柄の人気の続く中、台湾と韓国が大幅に上昇しました。また、韓国市場は、政府が「バリューアップ」プログラムと銘打った企業の魅力向上策を打ち出していることも好感されました。一方、香港が長引く不動産市場の低迷や月中に可決された国家安全維持条例に対する懸念などから大幅下落したほか、タイも海外からの旅行者数回復の遅れが嫌気されて下落しました。

ファンドの運用概況

3月のファンドは、絶対ベースでプラスのリターンを獲得すると共に、ベンチマークに対してもアウトパフォームしました（管理報酬等控除前）。

素材や情報技術などのセクター内における銘柄選択効果が相対パフォーマンスに対しプラスに貢献する一方、公益事業セクターのオーバーウェイトなどはマイナスにはたりました。

個別銘柄では、ツージン・マイニング・グループ（中国、素材）、SKハイニクス（韓国、情報技術）、キンユエン・エレクトロニクス（台湾、情報技術）、インターナショナル・ゲームズ・システム（台湾、コミュニケーション・サービス）などの保有や、AIA グループ（香港、金融）を保有していなかったことなどが、プラスに寄与しました。

一方、ピンアン・インシュアランス（中国、金融）、アヤラ・ランド（フィリピン、不動産）、テンセント・ホールディングス（中国、コミュニケーション・サービス）などの保有や、ホン・ハイ・プレジジョン（台湾、情報技術）、メイトゥアン（中国、一般消費財・サービス）を保有していなかったことなどが、マイナス要因となりました。

今後の見通しと投資戦略

中国の景気低迷は引き続き懸念材料です。政府はここ数ヵ月、さまざまな景気刺激策を打ち出していますが、中国の経済や株式市場の本格的な反発のタイミングを正確に予測するのは困難です。それでも、2月以降の株価上昇は、2023年で3年連続の下落を記録した中国株式市場に対する極端な悲観論が和らいできたことを示している可能性があります。

全体として、世界主要国の金融引締めが終わりつつある中、アジアの経済成長や株式市場に対する逆風は和らぎつつあります。中でもバリュー株は、市場全体に対するバリュエーションのディスカウント幅が大きいと、特に魅力的であるとファンドでは考えています。

投資家の関心が徐々にマクロ経済の動向から個別企業のファンダメンタルズへとシフトする中、ファンドでは引き続きバリュー投資に対する規律あるアプローチを通じ、長期にわたり着実なリターンを獲得していきたいと考えています。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

※具体的な証券に対する言及は、特定の投資セクターに関する情報を提供する目的で、あるいはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの投資哲学の適用について説明する為に提示されており、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーによる推奨とはみなされません。示された上述の具体的な証券は、その時々でファンドによって保有されるかもしれませんが、あるいは保有されないかもしれません。

※当資料で要約された取引はファンドが購入、売却あるいは入替えを行った証券についての取引を表し、情報提供のみを目的として提供されています。記載された具体的な証券はファンドが購入あるいは売却した全銘柄を表すものではありません。表明された見解及び見通しはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの現在の見解のみを表し、一般的な市況だけでなくアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが現在利用可能な情報も反映しています。当該見解は実証されないかもしれない多くの仮定を含んでおり、予告なく変更される場合があります。特定された証券への投資全てに利益が出ると見なされるべきではなく、また将来の投資に利益が出ないこともあります。

※将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。

ファンドに係るリスクについて

ファンドは、主に外貨建の株式等を投資対象としています。ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、ファンドに組入れられた株式等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、ファンドに組入れられた株式等は、その発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により値動きするため、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格も変動し、投資元本を割り込むことがあります。さらに、ファンドのクラスA受益証券(米ドル建)は、1口当たり純資産価格が米ドル建で算出されるため、円貨でお受取りの際には、為替相場の影響も受け、投資元本を割り込むことがあります。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**これらの運用および為替相場の変動による損益は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の変動要因としては、主に「カントリー・リスク」、「為替リスク」、「流動性リスク」、「市場リスク」、「組入回転率リスク」、「デリバティブ・リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【カントリー・リスク】

ファンドに組入れられた株式等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化により金融商品市場が混乱し、組入れられた株式等の価格が大きく変動する可能性があります。また、情報の開示などは国によって規制が異なるため、情報の開示が十分でない国や遅延する国もあります。更に、一般的に、投資対象先が新興国の場合には、先進国への投資と比べ、株式等の価格の変動が大きかったり、流動性に欠けたりするリスクがあります。

【為替リスク】

外貨建の株式等に投資する場合には、為替相場の変動により損失が生じることがあります。さらに、米ドル建のクラスの場合、日本円により投資される投資者については、為替相場の変動によっては換金時の円貨での受取金額が当初の投資金額を下回る可能性があります。

【流動性リスク】

流動性リスクは、証券の種類、売却に対する制限および市況を含む様々な要因により発生します。流動性リスクは、ファンドが必要な期間内に買戻請求に応じる能力、現金を調達する能力、および/または、収益を分配する能力にも影響を及ぼすことがあります。

【市場リスク】

多くの証券の価格および利回りは、広範囲にわたる要因に基づき、頻繁に、時として大きなボラティリティを伴って変動し、また下落する可能性があります。

【組入回転率リスク】

ファンドに組入れられた株式等の売買が頻繁に行われた場合、仲介手数料等の費用が上昇するリスクがあります。また、このような頻繁な売買が行われることで、効率的なポートフォリオ運用が阻害され、ファンドの運用成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

【デリバティブ・リスク】

効率的なファンドの運用を目的として、株式等に関連する派生商品(デリバティブ)に投資することがあります。デリバティブの価値は基礎となる原資産の価値により決まり、変動します。デリバティブの種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論的な価値よりも大幅に不利な条件でしか取引できなくなるリスクなどがあります。

ファンドのリスク要因は、上記に掲げられたリスク要因に限られません。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」、または投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照ください。

お申込みメモ

- 【設定日】** **【クラスA受益証券(円建)/クラスB受益証券(円建)】** 2012年2月17日
【クラスA受益証券(米ドル建)】 2009年11月30日
- 【申込期間】** 最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
※お申込みは、販売会社の営業日に受付けることができますが、販売会社による管理会社への発注はファンド営業日かつ販売会社の営業日である各日に行われます。ただし、翌ファンド営業日が販売会社の営業日ではない場合には、管理会社への発注は行われません。「ファンド営業日」とは、ニューヨーク証券取引所の営業日で、かつルクセンブルグの銀行営業日である各日をいいます。
- 【決算日】** 毎年8月31日
- 【ご購入(お申込み)単位】** **【クラスA受益証券(円建)】** 5億口以上1万口単位
【クラスB受益証券(円建)】 50万口以上1万口単位
【クラスA受益証券(米ドル建)】 500口以上1口単位
- 【ご購入(お申込み)価格】** 管理会社が購入の申込みを受領したファンド営業日に計算される各クラスの1口当たり純資産価格
- 【ご購入(お申込み)代金】** 約定日(販売会社が申込注文の成立を確認した日をいい、通常、申込みの日本における翌営業日となります。以下「国内買付約定日」といいます。)から起算して日本における4営業日目(以下「国内買付受渡日」といいます。)までに、申込金額および(適用ある場合)申込手数料をお支払いください。
- 【ご換金(買戻し)単位】** 1口以上1口単位
- 【ご換金(買戻し)価格】** 管理会社が換金(買戻し)請求を受領したファンド営業日に計算される各クラスの1口当たり純資産価格
- 【ご換金(買戻し)代金】** 約定日(販売会社が換金注文の成立を確認した日をいい、通常、換金(買戻し)請求の日本における翌営業日となります。以下「国内買戻約定日」といいます。)から起算して日本における4営業日目(以下「国内買戻受渡日」といいます。)から換金(買戻し)代金をお支払いいたします。
- 【申込締切時間】** 日本における購入・換金(買戻し)の申込受付時間は、原則として、午後4時までとします。
- 【ご換金(買戻し)制限】** クローズド期間はありません。換金(買戻し)請求の取扱いは、販売会社の営業日に行われます。(注)換金(買戻し)請求は、販売会社の営業日に受付けることができますが、販売会社による管理会社への発注はファンド営業日かつ販売会社の営業日である各日に行われます。ただし、翌ファンド営業日が販売会社の営業日ではない場合には、管理会社への発注は行われません。管理会社は、ファンド営業日において、ファンドまたはファンドの特定クラスの発行済受益証券の10%超の買戻請求を受領した場合には、ファンドの受益証券または当該クラス受益証券の換金(買戻し)を制限することができます。
- 【スイッチングについて】** クラスB受益証券(円建)のご購入から7年経過後、受益者の反対の意思表示がない限り、クラスB受益証券(円建)はクラスA受益証券(円建)(管理報酬等の料率が低い。)に転換手数料なしで転換されます。それ以外のスイッチングはできません。
※クラスA受益証券(円建)とクラスA受益証券(米ドル建)間のスイッチングはできません。
- 【信託期間】** ファンドの存続期間は無期限です。
※管理会社の決定により、ファンドを解散することができます。
- 【収益分配】** **【クラスA受益証券(円建)/クラスB受益証券(円建)】**
管理会社は、各クラスに帰属するファンドの純利益から分配を宣言し、支払いを行うことができます。管理会社は、支払われる分配金に実現値上がり益を含めるか否か、および/または当該クラスに帰属する元本を分配の原資とするか否かを決定することができます。各クラスに帰属する純利益および純実現利益が、分配金額を超過した場合、その超過分は、各クラスの各純資産価格に反映されます。
【クラスA受益証券(米ドル建)】
管理会社は、現在のところ分配を行わない方針です。従って、受益証券に帰属する純利益および純実現利益は、各受益証券の純資産価格に反映されます。
- 【その他】** <外貨建投資信託の場合の適用為替レートについて>
外貨建投資信託の場合は、売買、償還等にあたり、円貨と外貨、または、異なる外貨間での交換をする際には、外国為替市場の動向に応じて販売会社が決定した為替レートによるものとします。

過度の売買および短期売買に関する方針および手続き

長期保有の受益者の利益を保護する目的で、管理会社は、過度の売買もしくは短期売買行為と判断される受益証券の購入の申込みを、事前の通知をすることなく、制限、拒絶または取消しする場合があります。管理会社は、代理人を通じて、受益証券の過度の売買または短期売買を発見し、防止するためのモニタリングを導入しています。
※ 詳細については、請求目論見書の該当箇所をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

投資者が直接的に負担する費用

<ご購入(お申込み)手数料>

【クラスA受益証券(円建)】ご購入金額(ご購入価格×ご購入口数)に対して次の料率による申込手数料が課されます。

お申込口数	お申込手数料
5億口以上10億口未満	1.10%(税抜1.00%)
10億口以上	0.825%(税抜0.75%)

(注)販売会社により、上記料率を上限として、上記と異なる申込手数料が課せられる場合があります。

【クラスB受益証券(円建)】申込時点においては申込手数料は課されません。ただし、ご購入後の保有期間に応じて、換金(買戻し)時に、後述の条件付後払申込手数料(CDSC)が課されます。

(注)管理会社は、ご購入金額の4.50%に当たる金額を管理会社の計算の下日本における販売会社に対して支払います。

【クラスA受益証券(米ドル建)】ご購入金額(ご購入価格×ご購入口数)に対して次の料率による申込手数料が課されます。

お申込口数	お申込手数料
10万口未満	3.30%(税抜3.00%)
10万口以上50万口未満	1.65%(税抜1.50%)
50万口以上100万口未満	0.825%(税抜0.75%)
100万口以上	0.55%(税抜0.50%)

(注)販売会社により、上記料率を上限として、上記と異なる申込手数料が課せられる場合があります。

<ご換金(買戻し)手数料>

【クラスA受益証券(円建)/米ドル建)】

買戻手数料はありません。

【クラスB受益証券(円建)】

クラスB受益証券(円建)のご購入から7年未満の期間に買戻されるクラスB受益証券(円建)について、申込時のご購入価格に以下の料率を適用して決定される条件付後払申込手数料(CDSC)が課されます。(日本の消費税はかかりません。)

受益証券の購入後の経過年数*	条件付後払申込手数料(CDSC)
1年未満	4.50%
1年以上2年未満	3.75%
2年以上3年未満	3.25%
3年以上4年未満	2.50%
4年以上5年未満	2.00%
5年以上6年未満	1.25%
6年以上7年未満	0.75%
7年以上	なし

*「受益証券の購入後の経過年数」とは、当該受益証券に関する、国内買付約定日(同日を含みます。)から国内買戻約定日の前日(同日を含みます。)までの期間をいいます。

- (注1) 投資者は、買戻価格から条件付後払申込手数料を差し引いた金額を買戻時に受領します。条件付後払申込手数料は、7年未満の期間に買戻される受益証券のご購入価格に料率を適用して決定されます。
- (注2) 条件付後払申込手数料の金額は、最も低い条件付後払申込手数料率から優先して計算されます。すなわち、投資者は、ご購入後の経過年数がより長いクラスB受益証券から買戻すものとみなされます。
- (注3) クラスB受益証券の1口当たり純資産価格がご購入価格よりも増額した場合、その増額分に条件付後払申込手数料が課せられることはありません。
- (注4) 条件付後払申込手数料は、海外における販売会社に対して支払われるものであり、買戻手続きを行う販売会社を通じて精算されます。

お客様にご負担いただく費用

投資者が信託財産を通じて間接的に負担する費用

<管理報酬等>

日々の純資産総額に対して、**年率1.75%**(クラスA受益証券)または**年率2.22%**(クラスB受益証券)を乗じた額ならびに 下記の保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬およびその他の費用等がファンド資産より控除されます。

(内訳)	クラスA受益証券(円建/米ドル建)(年率)	クラスB受益証券(円建)(年率)
管理報酬 (投資顧問報酬、販売会社報酬、 代行協会員報酬が含まれます。)	1.70%	1.45%
管理会社報酬	0.05%	0.05%
販売管理報酬	なし	0.72%
上記合計	1.75%	2.22%
保管報酬、管理事務代行報酬 および名義書換代行報酬	これらの報酬はそれぞれ、ルクセンブルグの通常の実務慣行に従い、資産を基準とする報酬と取引手数料の組合せにより、ファンドの資産から支払われます。管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換代行報酬の年間の合計額はファンドの純資産総額の 最大1% とします。保管報酬には、別途課されるコルレス銀行の費用、その他一定の税金、仲介手数料、借入利息は含まれません。	
その他の費用*	●ファンドの資産および収益に課される一切の税金 ●ファンドの組入有価証券の取引に係る銀行手数料および仲介手数料等 ●保管受託銀行および名義書換代理人の合理的実費 ●ファンドの独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エス・エイによる年次監査に係る報酬、管理会社が受益者の利益のために行為する際に負担した弁護士報酬 ●書面、通知、会計記録、届出書、目論見書および報告書等の作成、翻訳、印刷費用等	

*「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

<投資者による報酬・費用の負担の上限率>

投資者が一会計年度に負担する報酬および費用の総額は、各クラスに帰属するファンドの平均純資産総額に対する以下の年率を上限とし、その上限率を超える報酬および費用**は管理会社が自発的に負担します。ただし、管理会社がかかる負担をしない場合には、その旨を事前に販売会社に通知します。

クラスA受益証券(円建)(年率)	クラスB受益証券(円建)(年率)	クラスA受益証券(米ドル建)(年率)
2.05%	2.52%	2.05%

**管理会社が負担する当該超過報酬および費用には、前記「管理報酬等」に記載する報酬および費用(ルクセンブルグ年次税を含む)が含まれますが、ルクセンブルグ年次税以外の税金、仲介手数料および借入利息は含まれません。

【税金】 投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

※「お客様にご負担いただく費用」の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象でもありません。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

初めて外国証券をお買付けになるお客様は「外国証券取引口座約款」をお渡ししますので、よくお読みください。

ご注意事項

- ※ 当資料はSMBC日興証券株式会社が主として、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを含む関係各社から入手したデータ、もしくは信頼できると判断した情報に基づき、投資家の皆様にファンドへのご理解を高めたいいただくために作成した月次レポートです。情報の正確性、完全性についてSMBC日興証券株式会社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値・図表等は特に断りのない限り当資料作成日現在で入手可能なものに基づいております。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益の獲得を示唆ないし保証するものではありません。
- ※ 具体的な証券に対する言及は、特定の投資セクターに関する情報を提供する目的で、あるいはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの投資哲学の適用について説明する為に提示されており、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーによる推奨とはみなされません。示された上述の具体的な証券は、その時々でファンドによって保有されるかもしれませんし、あるいは保有されないかもしれません。
- ※ 当資料で要約された取引はファンドが購入、売却あるいは入替えを行った証券についての取引を表し、情報提供のみを目的として提供されています。記載された具体的な証券はファンドが購入あるいは売却した全銘柄を表すものではありません。表明された見解及び見通しはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの現在の見解のみを表し、一般的な市況だけでなくアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが現在利用可能な情報も反映しています。当該見解は実証されないかもしれない多くの仮定を含んでおり、予告なく変更される場合があります。特定された証券への投資全てに利益が出ると見なされるべきではなく、また将来の投資に利益が出ないこともあります。
- ※ 将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。
- ※ 一部司法管轄においては、ファンド証券の販売が制限される場合があります。特にファンドの投資信託説明書(請求目論見書)に詳しく記載されているとおり、米国において、もしくは米国人に対して、直接、間接を問わず、ファンド証券は募集もしくは販売されることができません。詳細についてはファンドの販売会社にお問い合わせください。
- ※ ファンド証券の取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断ください。また、ファンドに関するより詳細な情報を含む投資信託説明書(請求目論見書)が必要な場合には、販売会社にご請求ください。当該販売会社を通じて投資信託説明書(請求目論見書)を交付いたします。なお、請求を行った場合には、投資者がその旨を記録しておくこととされています。

関係法人の概要

- 【管理会社】 アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
管理会社は、保管受託銀行との間で締結された約款に基づき、ファンドの資産の運用、管理ならびにファンドの受益証券の発行および買戻業務を行います。
- 【投資顧問会社】 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
投資顧問会社は、管理会社との間の投資顧問契約に基づき、ファンド資産の投資運用業務を行います。
- 【保管受託銀行／
管理事務代行会社】 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ)エス・シー・エイ
管理会社との間の保管契約および管理契約に基づき、ファンド資産の保管業務および管理事務代行業務を行います。
- 【名義書換代理人】 アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ(管理会社の一部門)
ファンドの受益証券の登録・名義書換事務代行業務を行います。
- 【代行協会員／
日本における販売会社】 SMBC日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号／【加入協会】日本証券業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
代行協会員としての業務および受益証券の販売・買戻しに関する業務を行います。